

経営課題 2

にぎわいというどり豊かな魅力のあるまち

めざすべき将来像 (最終的なめざす状態:概ね10~20年間を念頭に設定)

主なSDGsゴール

生野区のまちに魅力的な人・富・場が集積して循環し、その流れがまた新たな産業を創出し、好循環している状態



現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)

- ・少子・高齢化・人口減少が急速に進んでいる。
- ・出生率の減少と死亡率の増加→自然増減率の減少
- ・近年、外国人住民の急増(特にベトナムやネパール等)
- ・製造業の事業所数・従業員数の減少傾向が続いている
- ・空家率：生野区19.8%(24区中5位)、全国13.6%、大阪市17.1%【H30住宅・土地統計調査より】
- ・「その他の住宅」※(不動産市場に流通しない空き家数)が市内で突出して多い
大阪市 75,700 生野区 5,870(24区中1位)【H30住宅・土地統計調査より】
- ・BRTの社会実験(いまごとライナー)開始(平成31年4月~)
- ・オンデマンドバスの社会実験開始(令和3年3月~)

要因分析

- ・少子化にともなう若年層の減少による出生率の減少
- ・高齢人口の増加による死亡率の増加
- ・生野区の魅力の発掘・浸透が十分ではない
- ・住んでいる方が感じている生野区の魅力、子育て層が移り住みたいと思う情報、若者が遊びに来たくなるような情報の発信が十分ではない。
- ・景気の悪化や、後継者不足による事業所数の減少・従業員数の減少
- ・市場に流通していない空家の増加と建物老朽化
- ・赤バスの廃止等により交通不便地域が存在している

課題

- ・区内には観光地として全国的に有名なコリアタウンがある他、2025年に開催される大阪・関西万博に伴い、多くの人・富・新技術が大阪に集中することが見込まれ、これらを素通りさせずに、生野区のまち全体に取り込んでいくことが必要
- ・生野区の重要な地域資源のひとつであり、高度な技術を持つものづくり・製造業が、住工混在による問題や後継者不足により、事業所数と従業員数の減少が続いており、企業や地域と連携してものづくりの重要性の周知・理解が必要
- ・近年のものづくり市場の急速なグローバル化に対応できるよう、新たなアイデアやノウハウのもと、企業や地域と連携して産業振興を図る必要がある
- ・学校再編に伴って生じた学校跡地について、防災拠点や地域コミュニティ機能を備えつつ、周辺エリアも含めたまちの活性化につながるよう持続可能な跡地活用が必要
- ・区内にある多数の空き家をまちの地域資源として捉え、有効に利活用が進むよう企業や地域と連携した支援が必要
- ・赤バスの廃止等により、交通不便地域が生じており、地域の特性や実情を踏まえた安定的な移動手段の確保が必要



※「その他住宅」(不動産市場に流通しない空き家)が特が多い

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略2-1

リノベーションまちづくり

めざす状態

(概ね3~5年を念頭に設定)

生野区のまちに魅力的な人・富・場が
集積・循環し、様々な業種が新たに創
業され、好循環している状態

戦略 (中長期的な取組の方向性)

戦略の
進捗状況

- ①万博を契機にしたまちの活性化
 - ・万博に集まる人・富・新技術を素通りさせず生野区で受け止めるため、「まちの熱量を上げる」機運醸成に取り組む
 - ・地域活動、産業振興、地域福祉等各分野の専門家や地域で活躍する住民同士をつなぎネットワークづくりを進め、様々な媒体のもと万博及びまちの魅力を区内外に発信するとともに、各ネットワークが連携して様々な形でイベントを開催する
 - ・住民の移動利便性向上や万博など観光で来られる来訪者の回遊性向上などに資するよう、シェアサイクルの社会実験に向けて取り組む
 - ・区民のICTリテラシーの学習機会の促進、シニア世代へのスマートフォン普及のため、「人生100年時代のシニアスマートシティ」に向けた取り組みを進める
- ②ものづくり生野のポテンシャル

日本の発展を支えてきた高度でポテンシャルの高い技術力を持つ区内のものづくり企業への認知と魅力を高めるとともに、時勢に即した新しいアイデアを持つ海外ベンチャー企業等をつなげることにより、区内ものづくり企業のグローバル化や新製品の開発・受注による産業振興を図るとともに、新たな担い手の確保と技術の継承にもつなげていく
- ③学校跡地を核としたまちの活性化

学校再編により閉校となった学校施設に避難所機能と地域コミュニティ機能を備えつつ、「みんなの学校」をコンセプトに、民間事業者の多様なノウハウを活かした持続可能な跡地運営を図りながら新たなにぎわいを創出し、まちの活性化が地域のみならず周辺エリアにも波及することで、生野のまちの再生につながるよう進めていく
- ④「空き家」「空きスペース」を活用したにぎわい創出

長屋をはじめとした古民家の空き家が多いという生野区の特徴を生かし、新たな活用に向けたリノベーションや空き家・空きスペースを有効利用したにぎわいの場づくりなど生野のまちの活性化に向けてにぎわいを生み出していく
- ⑤持続可能な地域公共交通の推進
 - ・交通不便な地域における安定的な交通手段の確保のため、現在社会実験中のBRTやAIオンデマンドバスの認知度向上と利用促進に向け、運行事業者や地域と連携しながら取り組む
 - ・住民の移動利便性向上や万博など観光で来られる来訪者の回遊性向上などに資するよう、シェアサイクルの社会実験に向けて取り組む

アウトカム(成果)指標 (めざす状態を数値化した指標)	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性	課題 ※有効でない場合は必須
	今年度	前年度	個別	全体		
生野区は多彩な魅力のあるまちであると感じると回答した区民の割合:前年度実績(53.8%)以上						
空家の活用意向がある所有者の割合:令和7年度末までに90%以上を維持						今後の方向性 ※有効でない場合は必須
生野区のまちに地域の賑わいや活気が出てきたと回答した区民の割合:令和8年度末までに60%以上						

↓
具体的取組

2-1-1 リノベーションまちづくり

2-1-2 ものづくり生野のポテンシャル

2-1-3 学校跡地を核としたまちの活性化

2-1-4 「空き家」「空きスペース」を活用したにぎわい創出

2-1-5 持続可能な地域公共交通の推進

具体的取組 2-1-1

万博を契機にしたまちの活性化

計画（取組内容）

R3決算額（-千円） R4予算額（-千円） R5算定見込額（9,000千円）

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

◇まちの熱量を上げ、万博の機運醸成のため、ポータルサイトを構築・運用し、万博及びまちの魅力を発信

◇各分野の専門家や地域で活躍する住民同士をつなぐネットワークづくり・連携強化イベントを開催（想定するネットワーク）

- ① 既存飲食店・物販ネットワーク
- ② 新規店舗誘致のための空き家活用専門家ネットワーク
- ③ ものづくり企業の製品開発・生産等の連携ネットワーク
- ④ 観光案内的情報発信ネットワーク
- ⑤ まちの楽しい日常のロコミ情報ネットワーク

◇ICTリテラシーの向上を図るため、区民向けスマホ教室の開催支援や広報協力

◇来訪者の回遊性の向上に資する新たな交通手段としてのシェアサイクルの推進に向けた実証実験のため、区内にサイクルポートを設置（随時）

・ポータルサイトの構築し、運用を開始する。

・イベント参加者満足度：70%以上

・サイクルポート数：前年度以上

【撤退・再構築基準】

・ポータルサイトの運用開始ができなかった場合、見直しを行う。

・イベント参加者満足度：35%以下となった場合、見直しを行う。

・サイクルポート数が前年度実績を下回った場合、見直しを行う。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績		前年度までの主な実績	
	中間	年度末				
自己評価	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須			
	中間	年度末	中間		年度末	

具体的取組 2-1-2

ものづくり生野のポテンシャル

計画(取組内容)

R3決算額(0千円) R4予算額(-千円) R5算定見込額(7,000千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇ものづくりに関する高い技術力を持つ生野区内の町工場と時勢に即した新しいアイデアを持つ海外ベンチャー企業等をつなげることにより、区内の町工場のグローバル化や新製品の開発・受注による産業振興を図り、地域の活性化につなげていく。

◇次世代育成を目的としたイベント開催

- ・ものづくりの楽しさや大切さを実感してもらうために、企業・教育機関・地域団体などと連携して開催。
- ・ものづくり企業に対する理解を深め、魅力発信につなげる取組みとして、区内小中学校等と連携し、区内ものづくり企業への見学会を開催。

◇ものづくりのまち生野をPR・HP、広報紙、各種イベントを通じて「ものづくり百景」を周知する。



イベント(ものづくり百景コーナー)

・試作品の開発着手1件以上、または、試作品開発意向のある事業者の割合50%以上

・次世代育成を目的としたイベント実施回数:前年度実績以上

・区役所ホームページのものづくりページのビュー数:前年度実績以上

【撤退・再構築基準】

・上記試作品の開発着手1件以上、または、試作品開発意向のある事業者の割合50%未満であれば、再構築する。

・上記実施回数が前年度実績の半数未満であれば、事業を再構築する。

・上記件数が前年度実績の半数未満の場合、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績		前年度までの主な実績	
	中間	年度末			【令和3年度】 ・次世代の職業体験プログラム開催:2校 延べ10回 ・みんなの文化祭(ものづくり百景コーナー):2日 ・パネル展示の稼働日数:通年 ・区ホームページ等での情報発信(ものづくりページのビュー数:1,787件) 【令和4年度】 ・「生野ものづくり百景」PR:3回 1.開園!Osaka Metroキャッチボール広場イベント(5月14日) 2.第3回大阪わかそう2022(7月20日) 3.生野区民まつり(11月13日) ・次世代の職業体験プログラム(1回) ・区ホームページ等での情報発信(ものづくりページのビュー数:988件(9月末現在))	
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須			
	中間	年度末	中間		年度末	

具体的取組 2-1-3

学校跡地を核としたまちの活性化

計画(取組内容)

R3決算額(55,773千円) R4予算額(333,471千円) R5算定見込額(106,924千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇生野区西部地域学校再編整備計画の進捗にあわせて、学校跡地を核としたまちの活性化に寄与する跡地活用方法を検討する。

◇元年6月に策定した「生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」を基に、「みんなの学校」「まちぐるみ教育」というコンセプトのもと小学校ごとの学校跡地の利活用の基本計画・事業計画を作成するとともに、活用に向けた施設の商品化作業を実施し、跡地活用の運営に向けた準備に取り組む。

◇活用計画案を策定した小学校跡地から順次、活用に向けたマーケットサウンディングを行い、対話により明らかとなる課題や条件を整理したうえで、活用事業者の公募を実施する。



活用事業者の公募実施: 舍利寺小

活用に向けた商品化: 舍利寺小

活用計画(案)の策定: 勝山小

【撤退・再構築基準】
上記小学校跡地において事業者が選定できなかった場合、手法・スケジュール等を見直し、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績		前年度までの主な実績	
	中間	年度末			<p>【御幸森小学校跡地】</p> <ul style="list-style-type: none"> 活用に関するマーケットサウンディング(R2年6月~9月) 活用事業者募集プロポーザル (R3年3月~9月) 活用事業者の選定 (R3年10月) <p>【生野小学校跡地】</p> <ul style="list-style-type: none"> 活用に関するマーケットサウンディング(R3年3月~7月) 活用事業者募集プロポーザル (R4年1月~8月) 活用事業者の選定 (令和4年9月) 	<p>【生野南小学校跡地・林寺小学校跡地】</p> <ul style="list-style-type: none"> 活用に関するマーケットサウンディング (R3年7月~11月) 活用事業者募集プロポーザル (R4年3月~9月) 活用事業者の選定 (令和4年10月)
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須			
	中間	年度末	中間		年度末	

具体的取組 2-1-4

「空き家」「空きスペース」を活用したにぎわい創出

計画（取組内容）

R3決算額(216千円) R4予算額(271千円) R5予算額(2,578千円)

プロセス（過程）指標
(取組によりめざす指標)

- ◇地域が主体となった空き家の利活用を推進する団体と連携したセミナー等の開催（随時）
- ◇事業連携協定を締結した企業のプラットフォームを活用した空き家と空きスペースの利活用の促進（随時）
- ◇新たな公民連携による利活用の推進（随時）
- ◇プレスメイキング事業として、国産木材を活用して製作した椅子、机等を地域イベントなどに貸し出して、にぎわいづくりを行う。

空き家利活用に関する取り組みが進んでいると感じると回答した区民の割合：前年度実績以上



生野空き家シンポジウム

【撤退・再構築基準】
上記割合が前年度実績の半数未満の場合、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績		前年度までの主な実績	
	中間	年度末			【令和3年度】・地域が主体となった空家対策会議：11回 ・空き家・空きスペース利活用セミナーの実施（9月） ・生野空き家シンポジウムの実施（12月） 【令和4年度】・地域が主体となった空家対策会議：7回 ・出張空き家カフェ（11月25日）	
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須			
	中間	年度末	中間	年度末		

具体的取組 2-1-5

持続可能な地域公共交通の推進

計画(取組内容)

R3決算額(5千円) R4予算額(113千円) R5算定見込額(52千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇区内における公共交通不便地域の解消をめざし、交通弱者はもとより、区民の移動手段の確保、地域活動の活性化を図るため、地域、事業者、行政等が参加する「生野区地域公共交通検討会」などを開催し、持続可能な生野区にふさわしい地域公共交通の導入に向け、認知度・理解度の向上をはじめとした支援を行っていく。

◇住民の移動利便性向上や万博など観光で来られる来訪者の回遊性向上などに資するようシェアサイクルの実証実験を実施するとともに、協働事業者と連携してサイクルポートを増設する。(再掲)



地域公共交通検討会

「生野区地域公共交通検討会」などにおける「新たな地域公共交通」の認知度・理解度：前年度実績以上

サイクルポート数：前年度以上

【撤退・再構築基準】

- ・認知度・理解度が前年度実績の半数未満の場合、実施方法等の見直しを図る
- ・サイクルポート数が前年度実績を下回った場合、見直しを行う

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末		【令和3年度】 福祉こうつう会議の開催：1回 福祉こうつう会議に関する勉強会の開催：1回 地域公共交通検討会の開催：1回 区のホームページでの社会実験に関する意見募集：2回 【令和4年度】 福祉こうつう会議の開催：1回
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須	
	中間	年度末	中間	年度末

めざす成果及び戦略2-2

生野区シティプロモーション

～来たい、住みたい、住み続けたいまちへ～

めざす状態 (概ね3～5年間で念頭に設定)	戦略 (中長期的な取組の方向性)	戦略の 進捗状況
<p>生野のまちが子育て世代に選ばれ、若者が活躍でき、そして区民が誇りに思えるまちとなっている状態</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・区民のニーズや区役所の各施策の魅力を整理し、適切なターゲットに適切なタイミングで届ける。 子育て層：職住近接の暮らし・子育て支援の充実・教育環境の充実 若年層：まち歩きの楽しさ・昭和レトロな風景・多文化交流の魅力 中高年層：昭和の時代のなつかしさ・あたたかさ ・各施策や地域活動を「生野の魅力」として積極的に発信することで、区内外を問わず、「生野ファン」を増やす。 ・行政情報に限定せず、地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体の取組を紹介し、生野のまちづくりに区民が積極的に参加していることを区民に知ってもらい、区民のシビックプライドの醸成を図る。 ・官民連携シティプロモーションオープン会議から生まれた「(一社)いくのもり」との事業連携協定にもとづき生野区の魅力等情報発信を行い、シティプロモーションの推進を図る。 ・外国人住民が多い、銭湯が多い等の生野区の特性を、新しい魅力資源として区民や区外の人に向けて紹介できる取組を実施 	

アウトカム(成果)指標 (めざす状態を数値化した指標)	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性	課題 ※有効でない場合は必須
	今年度	前年度	個別	全体		今後の方向性 ※有効でない場合は必須
<p>生野区のまちに愛着を感じ、これからも住み続けたいと回答した区民の割合：令和8年度末までに60%以上</p>						
<p>若年層の転出(転入)が前年より減少(増加)する状態(令和8年度(2026年度)末まで)</p>						

具体的取組

3-2-1

「生野の魅力」の発掘・浸透

3-2-2

区民のわがまち意識を育てる

具体的取組 2-2-1

わがまち意識の浸透

計画（取組内容）

R3決算額(18,922千円) R4予算額(23,488千円) R5算定見込額(23,488千円)

◇生野のまちに誇りや愛着を持ち、生野区を盛り上げるために自主的に活動している区民や団体等を区民に幅広く知ってもらい、区内に「わがまち意識」を浸透させる。

- ・生野区持続可能なまちづくり支援事業をはじめ、生野区を盛り上げるためのさまざまな取組を自主的に行っている区民や団体等の活動紹介・応援（PR協力）等（通年）
- ・生野区マスコットキャラクター「いくみん」ラインスタンプの販売（通年）
- ・区民まつりでの多文化共生ブースの設置（再掲）
- ・多文化共生に向けた当事者・支援者による自主的な取組への支援（再掲）
- ・ICTの利活用などにより、地域課題の解決や魅力の発信を行う企業・団体との連携・支援（随時）

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

生野区を盛り上げるさまざまな取組が各地域で行われていることを知っていると感じた区民の割合：60%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が30%未満の場合、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末		【令和4年度（9月末時点）】 ・持続可能なまちづくり事業に認定された団体の事業に対する広報紙への掲載の 広報支援：9月・10月号情報面掲載 ・マスコットキャラクター「いくみん」ラインスタンプ販売：23件 ・区内団体主催の「いくの多文化クロッシングフェス2022/いくの万博夜市」開催支援予定（10月29日・30日）
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須	
	中間	年度末	中間	年度末

具体的取組 2-2-2

「生野の魅力」を「世界の魅力」に

計画（取組内容）

R3決算額(18,922千円) R4予算額(23,488千円) R5算定見込額(23,488千円)

プロセス（過程）指標
(取組によりめざす指標)

- ◇子育て層・若年層等、ターゲットごとに生野の知名度・好感度が上がる魅力情報を発信していく。
 - ・広報紙における特集等の作成:年12回
 - ・広報紙をはじめ、区公式ホームページや公式ブログ・Twitterといった各種広報ツールを活用し、まちに魅力を感じるような情報を発信する。(随時)
 - ・広報紙からの情報を多言語翻訳で発信
 - ・各種施策・イベント等のプレスリリース、メディアへの情報提供(随時)
- ◇「やさしい日本語」区公式Facebookによる情報発信を行う
- ◇生野区まち情報サイト「いくのぐらし.com」を運営する「(一社)いくのもり」と連携を強化し、生野区の魅力情報等発信を行う。(通年)
- ◇ICTの利活用などにより、地域課題の解決や魅力の発信を行う企業・団体との連携・支援(随時)(再掲)
- ◇プレイスメイキング事業の推進
 - ・国産木材を活用して制作した椅子・机等を地域イベントなどに貸し出し、にぎわいづくりを行う。

公式ブログのビュー数の年間目標:20,000件以上

提供した情報がメディアで取り上げられた件数:12件以上(平均して毎月1件以上)

【撤退・再構築基準】
上記ビュー数が10,000件未満の場合、事業を再構築する。

上記件数が5割未満の場合、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績		前年度までの主な実績	
	中間	年度末			【令和4年度(9月末時点)】 ・広報紙の多言語翻訳版をアプリ配信(毎月) ・広報紙における特集等記事の作成:9回 ・ブログビュー数:16,389件 ・Twitterツイート件数:912件 ・Twitterインプレッション数:444,261件 ・Facebookによる「やさしい日本語」での情報発信:10件 ・プレスリリース:7件 ・メディアで取り上げられた件数:5件 ・椅子・机等の地域イベント等への貸出:1件(プレイスメイキング事業)	
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須			
	中間	年度末	中間	年度末		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 3

子育てにやさしく、教育につよいまち

めざすべき将来像（最終的なめざす状態：概ね10～20年間を念頭に設定）

生まれてから義務教育終了に至るまで「ひとりも取りこぼさない」仕組みにより、子育てしたい、教育を受けさせたいと思えるまち

主なSDGsゴール



現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

◆こども・子育て環境

<区内人口の推移>

- 区内人口は減少傾向にあるとともに、少子化が急速に進行している。
 - 平成17年国勢調査 138,564人 うち15歳未満人口割合 11.4% (15,744人)
 - 平成22年国勢調査 134,009人 うち15歳未満人口割合 10.6% (14,205人)
 - 平成27年国勢調査 130,167人 うち15歳未満人口割合 9.2% (11,982人)
 - 令和2年国勢調査 127,309人 うち15歳未満人口割合 8.7% (11,098人)

<こども・子育て支援に関するニーズ等調査(平成30年度)>

- 子育てを「つらいと感じる」「少しつらいと感じる」との回答が、就学前児童で16.7%、就学児童で12.0%
- 子育てが地域の人や社会に支えられていると「感じない」と回答した人が、就学前児童で31.6%、就学児童で27.7%

<区政に関する区民アンケート>

- 子育てのしやすいまちであると「感じる」「どちらかと言えば感じる」と回答した人が、(H30)49.6%、(R1)52.2%、(R2)42.6% (R3)49.7%

<子どもの生活に関する実態調査(平成28年度)>

- こどもに絵本を読み聞かせていると回答した人(5歳児保護者)が63.2%

◆学校教育環境

○令和4年度 全国学力・学習状況調査より

		小6	中3
授業時間以外に全く勉強しない子の割合	大阪市	11.1%	9.1%
	全国	4.2%	4.9%
将来の夢や目標を持っていない子の割合	大阪市	21.8%	35.9%
	全国	20.2%	32.5%
難しいことには挑戦しない子の割合	大阪市	31.5%	35.3%
	全国	27.5%	32.9%

○生野区内の大阪市立小学校 単学級の学年数

	S57年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
学校数	19校	19校	19校	19校	19校	19校	19校	18校	14校
児童数(人)	14,656	4,606	4,512	4,495	4,503	4,483	4,391	4,330	4,284
総学年数(学校数×6学年)	114	114	114	114	114	114	114	108	84
単学級の学年数	0	61	60	62	65	67	68	61	26

○学校配置の適正化の取り組み状況

- 平成28年2月に「生野区西部地域学校再編整備計画」を策定後、令和2年4月に改正施行された「大阪市立学校活性化条例」に基づき学校配置の適正化の取り組みを進めている。
- 平成31年4月：「桃谷中学校」開校
 - 令和3年4月：「大池小学校」開校
 - 令和4年4月：「小中一貫校大池学園」開校、「義務教育学校生野未来学園」開校、「田島南小中一貫校」開校

要因分析

◆こども・子育て環境

- 少子化、核家族化が進んでいる中、ニーズ調査等にも出ているように、安心して子育てできる環境が整っていない、子育てが地域や社会に支えられていないと感じられており、育児不安やストレスを感じた際に相談できる相手がおらず、孤立化してしまう危険がある。
- 絵本の読み聞かせが少なくなることにより、親子のコミュニケーションの希薄化やこどもの知的好奇心の発育不全につながっている

◆学校教育環境

- 次世代を担うこともたちが社会環境の多様な変化にも柔軟に対応することができるよう教育環境の充実が求められているが、学校外での学習状況や将来への希望、困難に立ち向かう児童生徒の割合が全国平均と比べ低くなっている。
- 区内の児童数は、昭和50年代と比べて約70%減少し、学校の小規模化が進んでいた。

課題

◆こども・子育て環境

- 安心して子育てのできる環境を整えるため、子育て情報が容易に収集できる環境を整備するとともに、孤立化しがちな子育て世帯などが気軽に相談や交流できるような機会を提供するなどの支援を図っていくことが必要。
- 少子化が急激に進行している現状を改善し、次世代を担う若い世代を呼び込むためには、区民だけでなく、区外の方々にも安心して子育てのできる環境をアピールすることが必要。
- 絵本読み聞かせの必要性や楽しさを知る機会を提供する等により、親子のコミュニケーションやこどもの知的好奇心を高める必要がある。

◆学校教育環境

- さまざまな家庭環境で育つこどもたちがいる中、未来を生き抜く力を育成するためには、学校を通じた多様な学びの機会の充実を図り、特色ある学校の取り組みへの支援が必要と考えられる。
- 児童の良好な教育環境の確保及び教育環境の充実を図るため、学校配置の適正化が必要。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略3-1

安心して子どもを産み育てることができる環境づくり

めざす状態 (概ね3~5年を念頭に設定)	戦略 (中長期的な取組の方向性)				戦略の 進捗状況
<p>次世代を担う子どもたちが健やかに育つための環境や相談支援体制があり、安心して子育てができるまちとなっている状態</p>	<p>① ライフステージに応じた子育て支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から、保健師との顔の見える関係づくりによる継続した支援を行う。(大阪市版ネウボラ) ・各健康診査や子育て相談時に、発達障がい児またはその疑いのある子を早期に発見し、療育支援に取り組む <p>② 安心して楽しく子育てができるまちづくり</p> <p>身近な地域での子育て支援活動をはじめ、子育てを支援する団体等と連携・協働しながら、まちぐるみで子育てを応援する機運を高め、安心して楽しく子育てのできる環境づくりに取り組む</p>				
アウトカム(成果)指標 (めざす状態を数値化した指標)	アウトカム指標の達成状況				課題 ※有効でない場合は必須
<p>子育てしやすいまちと感じると回答した区民の割合:令和8年度(2026年度)までに60%以上</p>	今年度	前年度	個別	全体	戦略のアウトカムに対する有効性
					<p>今後の方向性 ※有効でない場合は必須</p>

具体的取組

2-1-1

ライフステージに応じた子育て支援の充実

2-1-2

子育てが楽しくなるまちづくり

具体的取組 3-1-1

ライフステージに応じた子育て支援の充実

計画(取組内容)

R3決算額(3,535千円) R4予算額(4,400千円) R5算定見込額(6,301千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

- ◇妊娠から出産、乳幼児期から就学期にわたる各ライフステージをトータルで支援
 - ・妊娠期から、保健師との顔の見える関係づくりによる継続した支援を行う。
(大阪市版ネウボラ)
 - ・子育て支援機関等と連携し、適切な機関につなげる。
「生野区子育て支援会議」を開催し、情報共有・事例検討等連携を進める(年6回開催)
 - ・生野区子ども地域包括ケアシステムの運営により、地域団体等の連携を進め、子育て世帯への支援体制強化に取り組む。
- ◇区民が安心して、子どもを産み育てることができる環境づくり
 - ・発達障がい児等支援
各健康診査や子育て相談時に、発達障がい児またはその疑いのある子を早期に発見し、療育支援に取り組む。

健診フォロー教室に参加した養育者について、こどもの養育に参考になったなど肯定的に感じた養育者の割合90%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が60%未満であった場合、事業を再構築する

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末		<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の似顔絵と担当地域を示したチラシをR3.6月広報紙に掲載及び、母子手帳交付時に配布 ・1歳6か月児健診フォロー教室「すくすく」:6組(R2) 新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止(R3) ・生野区子育て支援会議:4回(R2)、6回(R3)、3回(R4.9月末) ・健診フォロー教室等に参加した養育者について、こどもの養育に参考になったなど肯定的に感じた養育者の割合:100%(R2)、100%(R3)
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須	
	中間	年度末	中間	年度末

具体的取組 3-1-2

安心して楽しく子育てできる環境づくり

計画(取組内容)

R3決算額(602千円) R4予算額(1,313千円) R5算定見込額(1,078千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇子育てを支援することに加え、子育てがより楽しくなるような仕掛けづくり

- ・「生きるチカラを育む絵本プロジェクト」
絵本サポーターの発掘・育成
生野区絵本ダイアリー「いくみんのほんだな」の発行
- ・「子育て応援イベント いくのっ子広場」(1回以上開催)
- ・子育て講演会の開催(1回以上開催)

◇まちぐるみ子育て宣言

子育て宣言に沿った「まちぐるみの子育て」の実施地区を拡大

◇生野のまちで子育てしたくなるよう積極的な情報発信

「生野区子育て情報サイト"いくの de 育~の"」などを活用して、地域の子育て支援情報などを効果的に発信するとともに、更なる充実を図る。



①「子育て応援イベント いくのっ子広場」・子育て応援イベント参加者数の平均が前年度実績以上

②「生野区子育て情報サイトでの積極的な情報発信」
・生野区子育て情報サイトのアクセス数を前年度実績以上

【撤退・再構築基準】

- ①イベント参加者数の平均が前年度実績の75%以下であった場合事業を再構築する。
- ②上記アクセス数が前年度実績の75%以下であった場合、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末		<ul style="list-style-type: none"> ・いくのっ子広場:9月開催、156名参加(次回1月開催予定) ・いくのっ子おさんぽラリー 参加者: 901名(R3)、R4.11月開催予定 ・公民連携による子育て支援イベント:R4.11月開催予定 ・生野区子育て情報サイトアクセス数:8,741件(R3)、5,236件(R4.9) ・子育て講演会:R3:オンライン2回、R4:2回(内オンライン1回)+R3分再配信2回
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須	
	中間	年度末	中間	年度末

めざす成果及び戦略3-2

未来を生き抜く力の育成

(様式2)

めざす状態 (概ね3~5年を念頭に設定)	戦略 (中長期的な取組の方向性)	戦略の 進捗状況
<p>生野のまちで学び育つ子どもたちが、確かな基礎学力のもと、広い視野をもって、社会や人生が変化しても、課題を発見し解決していく力を身につけている状態</p>	<p>① 次世代の学校づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生野区の教育環境を充実するために、区における産官学と地域の連携を図り、学校ごとに異なる課題や特色に対応した多様性に富んだ質の良い教育支援ができる仕組みを構築し運用する。 ・学校や保護者、地域の方々など社会全体で協働的に子どもの成長に関わっていく中で、未来を生き抜く力の育成の視点に立ち、これまでも取り組んできた性・生教育やキャリア教育の講師派遣の充実を図るとともに、コロナ禍でも継続できる職業体験などを通して、主体的・対話的で深い学びを目的としたプログラム提供の取組を行う。また、教員が学びあうための環境整備・学校支援・研修など教員の指導力向上の取組への支援を行う。 ・学校配置の適正化については「大阪市立学校活性化条例」に基づいて引き続き進めていく。 <p>② まちの教育力を上げる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の生涯学習活動や生涯学習推進員を支援し、生涯学習に取り組む区民が学習の成果を地域に還元できるよう支援を進める。 ・子どもが地域の大人に学ぶことで、多世代交流を図ることができるよう進めていく。 	

アウトカム(成果)指標 (めざす状態を数値化した指標)	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性	課題 ※有効でない場合は必須
	今年度	前年度	個別	全体		今後の方向性 ※有効でない場合は必須
<p>・難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦したいと思う児童・生徒の割合：令和8年度(2026年度)までに70%以上</p>						
<p>・学校だけでなく、地域でさまざまな学習、体験や交流ができる機会があると感じる区民の割合：令和8年度(2026年度)までに50%以上</p>						

具体的取組

3-2-1

次世代の学校づくり

3-2-2

まちの教育力を上げる

具体的取組 3-2-1

次世代の学校づくり

計画(取組内容)

R3決算額(13,731千円) R4予算額(80,419千円) R5算定見込額(80,419千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

①学び支援事業

児童の学力状況の把握および自主学習習慣の確立や健康・体力の保持増進を目的に、模擬検定等の受検を学校が活用できる機会を提供する。

- ・区内小学校・義務教育学校 14校

②民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」(再掲)

生徒の自尊感情を醸成し、将来の夢や目標を持ち、その実現に必要な「自ら学ぶ力」と自主学習習慣の定着、基礎学力向上のための取組として、民間事業者等による課外授業を行なう。また事業者と学校の連携を図り、支援が必要な生徒を適切な支援につなぐ。

- ・7教室

③生きるチカラまなびサポート事業(再掲)

「キャリア教育」や「性・生教育」を支援する「生きるチカラまなびサポーター」を学校の要請に応じて派遣する。

- ・区内全市立小・中・義務教育学校

④学校適正配置の見直し

・「北鶴橋小学校・鶴橋小学校 学校再編整備計画」に基づき、令和8年4月の再編実施に向け、保護者、地域住民等が参画する「学校適正配置検討会議」において、学校再編に向けて必要な事項の意見聴取を行う。

- ・東桃谷小学校並びに勝山小学校を適正規模にするための計画案の作成をめざす。
- ・学校再編に伴う環境整備

児童の安全確保のため、児童の安全確保と居場所づくり事業や、通学路の安全対策等を行う。

①事業実施後アンケートで学習意欲を問う設問について、肯定的な回答をする児童の割合を70%以上。

②事業参加前後アンケートで
・「勉強へのやる気がある」という設問に対し、肯定的な回答する生徒の割合を増。
・「1日にどれくらいの時間、学校以外で学習をしていますか」という設問に対し、「30分より少ない」、「全くしない」と回答する生徒の割合を半減。

③事業実施後アンケートで「将来の夢や目標はありますか」という設問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」といった肯定的な回答をした児童・生徒の割合80%以上。

④学校再編整備計画に基づき、学校適正配置検討会議を経て、通学路の安全対策等を決定する。

【撤退・再構築基準】

- ①肯定的な回答をする児童の割合が50%未満の場合、
- ②否定的な回答する生徒の割合が75%以上の場合、「30分より少ない」、「全くしない」と回答する生徒の割合が75%以上の場合、
- ③肯定的な回答をする児童・生徒の割合が60%未満の場合、
- ①～③それぞれ事業を再構築する。
- ④上記ができなかった場合、進め方を再構築する。

具体的取組 3-2-1

次世代の学校づくり

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末		【令和4年度】 ①14小学校・義務教育学校中11校で実施予定 ②義務教育学校生野未来学園・巽中学校・生野区民センター・大池中学校、東生野中学校、田島中学校、新生野中学校で「いくの塾」7教室を開講、受講者数74名(令和4年9月までの実績) ③15小中学校に38回の講師派遣(令和4年9月末現在) ④・令和4年4月「小中一貫校大池学園」開校 ・令和4年4月「義務教育学校 生野未来学園」開校 ・令和4年4月「田島南小中一貫校」開校 ・北鶴橋小学校・鶴橋小学校 学校適正配置検討会議での意見交換
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須	
	中間	年度末	中間	年度末

具体的取組 3-2-2

まちの教育力を上げる

計画(取組内容)

R3決算額(658千円) R4予算額(1,079千円) R5算定見込額(1,019千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇地域住民間の交流を促進することにより、コミュニティづくりに寄与し、生涯学習の推進を目的として、自主的な講習・講座等の学習機会の提供及び拡充や、文化・学習活動、発表、交流の場の提供をはかる。

- ・区生涯学習ルームフェスティバルの開催
- ・生涯学習ルームの開設
- ・生涯学習推進員連絡会との連絡調整会議の開催
- ・生涯学習ルームでの作品発表の場として、区役所等(区民ギャラリー等)での作品展示の実施



生涯学習ルームフェスティバル

生涯学習ルーム参加者アンケートの「区の生涯学習事業で学んだ内容を、地域行事等に活かすことができましたか」の問いに対し「できた」と答えた割合:60%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が40%未満の場合、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末		【令和4年度】 ・区生涯学習ルームフェスティバルを開催予定(令和5年2月5日) ・生涯学習ルームの開設(新型コロナウイルス感染症により休止あり) ・生涯学習推進員連絡会を5回開催(中止1回・全12回を予定) ・生涯学習ルームでの作品発表の場として区役所(区民ギャラリー)、区民センター(紫陽花ギャラリー)、図書館(展示スペース)において、作品展示を実施(随時)
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須	
	中間	年度末	中間	年度末

経営課題 4

まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進 (改革の柱4-1)

めざすべき将来像 (最終的なめざす状態:概ね10~20年間を念頭に設定)

主なSDGsゴール

防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態。(令和4年4月 市政改革プラン3.1)



現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)

要因分析

①取組数と自律度の推移

まち協による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、取組の増加や自律度の向上は見られるものの、地域住民の参加が少ない地域や、地域特性に応じた取組が進んでいない地域がある。

②まち協の意義や求められる機能の理解

まち協の意義や求められる機能の理解度は、令和3年度には準行政的機能(87.3%)、総意形成機能(73.2%)と、まち協構成団体の理解度が前年度と比べ微減しているため、理解促進に向け引き続き取り組む必要がある。

①まち協が形成され数年が経過し、地域による自律の進捗状況の差異が大きくなっていることから、地域によっては最適な支援が行われていないことが考えられる。
(現状の①に対応)

②まち協の意義や求められる機能について、理解を促進するための取り組みが十分ではないと考えられるため。
(現状の②に対応)



課題

①より効果的な支援の実施に向けて必要な見直しを行い、全地域一律ではなく、地域の実情に即した最適な支援を行う必要がある。(要因分析の①に対応)

②まち協の意義や求められる機能について理解が深まるよう、積極的な働きかけや情報発信を行う必要がある。(要因分析の②に対応)

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略4-1

まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進 (改革の柱4-1)

めざす状態 (概ね3~5年を念頭に設定)	戦略 (中長期的な取組の方向性)					戦略の 進捗状況
<p>防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態。</p>	<p>まちづくりセンターと協力し、まち協の目指すべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。</p>					
アウトカム(成果)指標 (めざす状態を数値化した指標)	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性	課題 ※有効でない場合は必須
<p>地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合:令和5年度までに90%以上(かつ前年度実績値以上) 令和3年度:89.6%</p>	今年度	前年度	個別	全体		<p>今後の方向性 ※有効でない場合は必須</p>

具体的取組

4-1-1

まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進

具体的取組 4-1-1

まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)

計画(取組内容)

R3決算額(49,702千円) R4予算額(52,192千円) R5算定見込額(52,137千円)

プロセス(過程)指標

(取組によりめざす指標)

- ・まちづくりセンターと協力し、地域実情に応じた支援を行うため、まち協のあり方や、地域内での課題などについて話し合いを進める会議を開催する。
- ・自治会、町内会単位(第一層)の活動等を支援し、身近な地域でのつながりづくりと地域活動の活性化を図るとともに、市民活動への支援等を通じて、様々な活動主体と地域の連携を促進する。
- ・幅広い世代の住民が地域活動について興味を持ち、地域活動の新たな担い手へとつながるよう、まちづくりセンターと連携し、SNS等を通じて、各まち協の特色ある活動を発信する。さらに、誰もが気軽に参加ができる交流の場の提供や取り組みにより、新たな地域活動の担い手を発掘する。
- ・まち協の理事会や会計説明会を通じて、より民主的に開かれた組織運営と会計の透明性の確保の重要性を浸透させる。

①まち協の構成団体が、まち協に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思うと回答した割合:前年度実績以上

②まちづくりセンターの支援を受けた団体が、支援に満足していると思うと回答した割合:前年度実績以上

③まち協を知っていると回答した区民の割合:前年度実績以上

【撤退・再構築基準】

上記①及び②の割合が50%を下回った場合

上記③の割合が前年度実績の50%を下回った場合

地域への支援方法を見直すなど事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末		<ul style="list-style-type: none"> ・地域虎の巻会議等の開催 (R3年度:2地域) ・まち協と企業等の連携 (R3年度:12件、R4年度:5件) ・スマホ教室の開催(R4年度:11件) ・区役所内にまち協の情報発信コーナーの設置(随時) ・連合振興町会長会議において行政情報の提供 (R3年度:10回、R4年度:5回) ・町会加入促進の案内チラシの配布やHPでの広報(随時)
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須	
	中間	年度末	中間	年度末